

会 議 記 録			
会 議 の 名 称	予 算 特 別 委 員 会 環 境 厚 生 分 科 会	会 議 場 所	第 1 委 員 会 室
		担 当 職 員	山 末
日 時	令 和 2 年 3 月 10 日 (火 曜 日)	開 議	午 前 10 時 20 分
		閉 議	午 後 4 時 29 分
出 席 委 員	◎並河 ○大塚 長澤 富谷 平本 三宅 小松 西口		
理 事 者 出 席 者	【環境市民部】 由良部長 [環境政策課] 山内課長、大倉環境保全担当課長、明田主幹、亀井施設整備係長 [環境クリーン推進課] 大西課長、清水副課長、数井計画係長、 [市民課] 増田課長、齋田受付係長、下西戸籍係長 [保険医療課] 荻野課長、吉野高齢者医療係長、藤谷国保給付係長 【健康福祉部】 河原部長 [地域福祉課] 佐々木課長、中野副課長、的場福祉総務係長 [障害福祉課] 俣野課長、木村副課長、吉田副課長 [高齢福祉課] 山内課長、松本副課長、永田認知症支援係長、山口高齢者係長 [健康増進課] 大西課長、中山副課長 【子ども未来部】 高橋部長 [子育て支援課] 森岡課長、酒井こども政策係長、井尻こども支援係長、谷口こども給付係長、 片山母子健康係長 [保育課] 阿久根課長		
事 務 局	山末主査		
傍 聴 者	市 民 0 名	報 道 関 係 者 0 名	議 員 0 名

会 議 の 概 要

- 1 開会
- 2 事務局日程説明
- 3 付託議案審査

[理事者入室] 環境市民部

(1) 第1号議案 令和2年度亀岡市一般会計予算（環境市民部所管分）

<環境市民部長>

第4次亀岡市総合計画～夢ビジョン～後期基本計画に基づき、「人と環境にやさしいまちづくりの推進」及び「快適な生活を支えるまちづくり」を実現するため、重点施策の推進を図るとともに、市民満足度の高いサービスの提供、自然保護・保全、各種相談による市民生活のサポートや保険行政、年金行政を通じての生活基盤の維持の強化を念頭に置いた予算としている。個別には、アユモドキの保護・保全対策、省エネルギー及び地球温暖化対策の推進、ゼロエミッション計画の推進とプラスチックごみゼロ宣言の具現化のための先進的なプロジェクトの推進、新火葬場整備に向けた機構改変による事業推進に係る経費を計上している。また、戸籍住民登録事務の効率化やマイナンバーカードの推進、市民生活相談、国民年金に関する届け出や相談などに要する経費、国民健康保険の財政基盤を支える繰出金などを予算措置

している。環境市民部は、5課と火葬場、廃棄物処理施設、生活環境5施設により、市民の日常生活にかかわるサービスの提供に努めている。令和2年度においては、総務費、民生費、衛生費、商工費において、歳出予算約35億8000万円を計上している。また、歳入は、特定財源の確保に努め、約12億7000万円の予算を計上している。指摘要望事項として、昨年3月議会の中で、かめおかプラスチックごみゼロ宣言の具現化の取組について、現時点で不明瞭な点があることから、効率的な事業となるよう、一定の見通しがたった時点で議会に報告されたいとの指摘を受け、亀岡市として環境先進都市の確立を推進するため、レジ袋の有料化から禁止条例の制定に向けた協議を行い、環境、経済、社会の総合的な具現化について事業を進めていきたいと考えている。

<各課長>

(資料に基づき説明)

～10:55

[質疑]

[総務費]

<三宅委員>

P2、環境保全対策経費の不法投棄・ポイ捨て防止監視カメラの購入について、現在の設置数と来年度の購入台数は。

<環境政策課長>

現在は、太陽光パネルがついた大型の監視カメラを保津町に1台設置しており、これは地元やNPOの皆さんのご協力のもと、一斉清掃をしていただき、その後に、京都府南丹土木事務所と亀岡市が連携し、設置場所の整地と監視カメラの設置を行った三者協働の事業であり、不法投棄が非常に多い場所であったが、今はほとんどなくなったという好事例である。来年度は6台を購入する予定である。形状は先日、本梅町で産業廃棄物の不法投棄行為者を検挙した際に使用したものを参考に、移動性のあるものを購入したいと思っている。

<富谷委員>

2P、環境にやさしいまちづくり推進経費の主な経費、亀岡市家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業補助金を500万円計上されているが、何件分の導入経費を見込んでいるのか。

<環境政策課環境保全担当課長>

20件を見込んでいる。今年度は、現時点で25件の実績がある。

<富谷委員>

3P、環境先進都市推進事業経費では、拠点整備補助金500万円やワークショップ100万円などの経費を計上されているが、この経費で実施される事業のこれまでの評価は。

<環境政策課長>

昨年10月20日にワークショップを開催したところ、この事業への関心は高く、定員200人を早々に満たし、エコバッグを持ちやすい、持ちたくなるような意識が醸成できたのではないかと考えている。

<富谷委員>

今年度は、参加者が200人を超えるかもしれないが、定員を200人とする場合は、今回来られた方にご遠慮いただくような形で広報を行うということか。

<環境政策課長>

今年度は、既に全戸配布で案内を行った。既に参加された方にご遠慮いただくようなことは難しいかもしれないが、基本的にはできるだけ幅広く参加していただきたいと考えている。

<平本委員>

F L Y B A Gについて、以前からマイバッグ持参率は女性の方が多く、30代から50代の男性のマイバッグ持参率は非常に低いという課題があったと思うが、この事業を継続するにあたり、どのような周知方法を行い、どのような事業展開を考えているのか。

<環境政策課長>

周知方法については、情報を全戸配布したいと考えている。議員指摘のとおり、30代から50代の男性にピンポイントで情報が届くように工夫をしていく必要があると思うが、参加者は老若男女、非常に幅広く来られていたので、口コミも含めて様々な年代にアプローチしていきたいと考えている。また、今後はクラウドファンディングをまちの仕事として展開することも見据えて取組を進め、環境から生まれる経済効果を見出していきたいと考えている。

<平本委員>

ターゲットを絞って、どのようにアプローチしていくかは、大きな課題であると思うが、どのように検討されているか。

<環境政策課長>

来年度の展開は、未定なところがあるが、今年は中学校で生徒がP T Aとともにオリジナルのエコバッグを作成しコンペを行ったり、小学校では学習の中でオリジナルのエコバッグを作成された。子どもたちがエコバッグを作ることで親もエコバッグを持とうという気概になるため、そういった事業展開が図れるのではないかと考えており、市としても学校関係なども含めて周知啓発していきたいと考えている。

<平本委員>

今後、給水スポットの整備については、どのように考えているか。

<環境政策課長>

今年度は、B C o m e +と市庁舎に設置している。来年度は、7カ所に設置したいと思っている。現在予定しているのは、ガレリアかめおか、かめまるマート、文化資料館、図書館、大河ドラマ館を検討している。

<平本委員>

最終的に何箇所設置される予定か。

<環境政策課長>

公共施設には限界があるので、例えばファミリーレストランや市内の飲食店を給水スポットとして協力を依頼し、M y M i z uというアプリを使って情報を発信するといった方法も検討している。

<平本委員>

行政としては、何台設置することを目標としているか。

<環境政策課長>

来年度7台を設置し、その状況を検証しながら今後の展開を検証していきたい。

<小松委員>

環境美化条例が、ポイ捨て等禁止条例となったが、空き地のパトロールの回数は、従来どおり年2回ぐらいで変わりはないか。また、監視機能を強化する予定はあるか。

<環境政策課長>

ポイ捨て等禁止条例が施行され、空き地の管理も規定されているため、通常のパトロールと合わせて、監視の強化をしていきたいと考えている。一方で、指導に対して一定の猶予も必要であるため、現行のとおり年2回を基本としていきたいと考えている。

<小松委員>

P2、環境にやさしいまちづくり推進経費について、再生可能エネルギーには、太陽光以外にも風力やバイオマスなどがあるが、この経費は、太陽光に特化したものと理解してよいか。

<環境政策課環境保全担当課長>

太陽光発電は、以前に市内の太陽光発電の規模拡大を図ることを目的に補助事業を実施し、その目標を一定達成したとして事業をやめた経過がある。その後、京都府が再生可能エネルギーとして、蓄電池の普及促進を図る事業を導入することになり、亀岡市においても太陽光発電と併せて自立型の再生エネルギー導入事業費補助事業を実施する。委員指摘の風力やバイオマスに関しては、まだその段階には至っていない。

<並河委員長>

P2、アユモドキの保全活動について、長い間懸念されてきた、中山池の水を抜いたという話を聞いたが、外来魚の捕獲方法と捕獲状況についてはどうか。

<環境政策課環境保全担当課長>

土地改良区が水を抜き、NPOが調査を実施された。設置した網には約2,000匹が引っかかっており、投網、電気ショッカー等を使用し約8,000匹が確認できたと聞いている。また、先週にNPOが投網を打ったが、ほとんど魚がいなくなったと聞いている。

<西口委員>

七谷川の川べりに10メートルぐらいの幅で歩道整備のようなことをしている。元々そこにはアユモドキが生息していたので、そこにもアユモドキが産卵するのではないか。アユモドキの生息域を広げる取組を考えてはどうか。

<環境政策課環境保全担当課長>

以前から、アユモドキの生息域を広げていけるように、委員にご指導をいただいているところである。支川については、時期を見ながら状況を判断していきたいと考えている。今年度の調査で、赤川では、一部に手を加えることによって、越冬環境を創出できるのではないかと知見が出てきたので、来年度は少しチャレンジしていきたいと思っている。

<大塚副委員長>

P2、環境保全対策経費について、3月議会で赤坂議員が質問された、医王谷にある事業所が行っている行為について、指導を行っているか。

<環境政策課長>

本人と直接折衝しており、保健所や警察とも連携しながら指導してきた。しかし、本人に処分できる財力がないこともあり解決には至っておらず、粘り強く撤去に向けて指導を行ってきたところである。特に医王谷川に越境している部分もあるので、河川法に基づき河川管理者と連携し撤去に向けた取組を進めていきたいと考えている。

<三宅委員>

不法投棄対策業務委託料を使用して、この件の処理ができないか。ごみ屋敷につい

ても同様に処理することはできないか。

<環境政策課長>

この予算で処理できるものではないと考えている。堆積している本人が処理すべきものであると考えており、市としては引き続き指導していく。ごみ屋敷は難しい問題で、自己所有地においてごみではないと主張されると廃棄物にあたらぬことなど、他の判例をみながら対応を模索していきたい。

[民生費]

<小松委員>

4 P、重度心身障害老人健康管理経費について、障がいの「がい」が漢字であったり平仮名であったりするが、これは意図的なものなのか。

<保険医療課長>

事業名であるためこういう表記をしているが、委員ご指摘のとおり、今後は表記の方法を変えていきたいと思っている。

<西口委員>

障がいがある方に話を聞くと、自分がどのような害を与えているのだろうと意識するとのことであったので、法令のように決まったもの以外のものについては、平仮名の「がい」を使用し、可能な限り配慮は必要であると思っている。

<保険医療課長>

この表記の方法については、健康福祉部からも一定方向性が出ているため、今後、条例を作ろうとする場合には、平仮名で表記するといったことを意識していきたい。

[衛生費]

<平本委員>

7 P、浄化槽設置整備事業経費は、何基分を計上しているのか。

<環境政策課長>

5人槽8基分を計上している。

<平本委員>

対象地域はあるのか。

<環境政策課長>

公共下水道の認可区域外並びに地域下水道区域外にある居住されている住宅または新築される住宅である。

<平本委員>

7 P、火葬場等経費について、先進地の調査研究とあるが、先進地はどこを対象としているのか。

<環境政策課長>

滋賀県の湖北広域行政事務センターを対象としている。ここは、広域で火葬場の運営をされており、PFI方式をとられている。このPFI事業者を選定するにあたっては、専門的な知見が必要になってくるが、そういったことについても調査などを行いたいと思っており、同様の考えから、岐阜県の加茂衛生組合も参考事例として研究していきたいと考えている。

<富谷委員>

P7、清掃事務経費について、現在、環境美化活動はボランティアの方々に協力を

していただき実施しているが、今後活動を活発にする取組や予算について、どのように考えているのか。

<環境政策課長>

ボランティアの方々が活動されるための予算は計上していないが、活動に必要な物品の貸与や回収されたごみの受入れは行っている。また、大きなものがある場合や回収が困難なものについては市が現地に行ってサポートを行っている。

<富谷委員>

現在も河川愛護事業といった形で、河川の清掃活動を行っているが、事前に市に連絡を入れなければごみを回収していただけないのか。

<環境政策課長>

市の管理河川については、これまでも河川管理者や環境部門が現地に行ってごみの回収をサポートするなど、臨機応変に対応してきた。今後についても、可能な限り業務として対応していきたいと考えている。

<富谷委員>

P 8、塵芥処理事務経費のうち、指定ごみ袋作成経費について、生分解性のプラスチックを使用した指定ごみ袋の作成を検討しているか。

<環境クリーン推進課長>

市は、プラスチックゼロに向けた取組を図っているが、ごみ袋はプラスチックではないかという意見をいただくことがある。生分解性のごみ袋は、強度の問題や製造コストの関係で費用がかかるため、その負担が市民に跳ね返ってくるといった問題がある。今のごみ袋は燃やしても有毒なガスが出ない仕様となっているため、現時点では現状どおりとしていくが、できるだけ環境に悪影響を与えないものに転換していく必要はあるため、今後の動きを見ながら検討していきたい。

<富谷委員>

9 P、塵芥収集運搬経費について、高齢者のふれあい収集のモデル事業を行うと聞いていたが、その後の進捗状況は。

<環境クリーン推進課長>

昨年度から、対象をどのようにするか検討している。個人の身体の様子は個人情報になるため、市が地元の役員や介護サービスを行っている事業者と協議を行ったが、情報を得ることは難しいことから、今年度は民生委員や個々の高齢者の状況に詳しい方に協力を依頼し、どれぐらいのニーズがあるか調査を進めたいと考えている。

<長澤委員>

先日の一般質問で、並河委員長が予算書の中で、令和5・6・7年度に現火葬場の大型改修を行うことについて質問をしたところ、市長から、耐用年数が10年から15年ぐらい延びる、新火葬場の建設と二重投資にならないようにすると答弁があった。新火葬場は現火葬場の耐用年数が終わる頃に稼働を開始するという認識でよいか。

<環境政策課長>

新火葬場の整備を踏まえて、現火葬場の改修は必要最低限に抑え、両事業の進捗を見ながら維持管理を行っていく必要があると考えている。

<西口委員>

7 P、清掃事務経費について、サンガスタジアムのこけら落としの試合後に、ごみが散乱している様子が新聞報道された。ごみの処分については、スタジアムが責任をもって行うのか、利用した方に責任をもっていただくのか、どういった考えか。

<環境政策課長>

その状況を見て、サンガに協力依頼を行った。サンガは、2万人という大人数が来られると、今のごみ箱の形状などに無理があるので、西京極で使用される大きなかごを使用するなど、ごみの収集体制を考えたいとのことであった。市としても分別ができるよう啓発などを行っていきたいと考えている。一方で、こけら落としの翌日に、環境市民部で町中にごみが落ちていないか調査を行ったところ、町にはごみがなかったということがわかった。このことを考えると逆に施設にごみをとどめておき、そこで処理をするということが大切であるため、サンガと協力しながら進めていきたいと考える。

<西口委員>

7 P、浄化槽設置整備事業経費について、予算は5人槽を8基分計上されているが、東別院町の方々から要望があったと聞いている。現状として東別院町では浄化槽は普及できているのか。

<環境政策課長>

今年度の浄化槽の補助金の申請は2件で、いずれも東別院町の方であった。

<三宅委員>

6 P、環境衛生事務経費の蜂駆除用品として防護服とあるが、今何セットあるのか。

<環境政策課長>

現在は3着あるが、経年劣化しているため、順次更新していく必要があり、まず1着を更新したいと考えている。

<三宅委員>

時期的に使用されるものであると思うが、3着で足りているのか。

<環境政策課長>

使用日の調整をしながら貸し出している。今年度は80件近く貸し出した。

<小松委員>

9 P、ごみ減量・資源化等推進事業経費について、今まで以上に分別を細分化する考えは。

<環境クリーン推進課長>

現在の分別でも30%から40%ぐらい分別できていない状態があり、分別を細分化したとしても、本当に分別が進むのか検討しているところである。逆にもう少し簡単な分け方を採用して、収集した後に市でさらに分別するといったことも検討している。市民の協力が得られないと分別されずにごみを出されるということもあるため、そのことも含めて検討している。

<平本委員>

8 P、桜塚工場運転管理経費について、施設修繕料の詳細は。

<環境クリーン推進課長>

炉が3つあり、定期的な検査、点検、修繕の必要である。

<平本委員>

大規模な修繕はいつ頃をめどにしているか。

<環境クリーン推進課長>

大規模な工事として、基幹改良工事というものがあり、前回は平成27年度に終わっており、そこから15年をめどにしている。

<平本委員>

前回の工事はどのような規模であったか。また、15年後にはどれぐらいの規模になると想定しているか。

<環境クリーン推進課長>

記憶が定かではないが、30億円程度の費用がかかっていたと思う。建物はそのまま、大きい炉をそのまま入れ替えるような作業であった。10年後には40億円程かかるのではないかと思う。

<平本委員>

10年後に向けて、計画性をもって対応していただくよう要望する。

<大塚委員>

6P、高齢者保健介護予防事業経費について、どこが担当で実施されるのか。

<保険医療課長>

保険医療課、高齢福祉課と健康増進課の3課で協議している。

[労働費]

(質疑なし)

[教育費]

(質疑なし)

[歳入]

(質疑なし)

～12:26

[市長質疑項目なし]

[理事者退室]

<休憩 12:26～13:30>

[理事者入室] 健康福祉部

(1) 第1号議案 令和2年度亀岡市一般会計予算(健康福祉部所管分)

<健康福祉部長>

令和2年度の予算を計上するにあたり、障がいのある人もない人も、住み慣れた地域で安心して暮らせるまち・高齢者が生き生きと活躍できるまち・笑顔で健康に暮らせるまち、この3つを目指した予算編成としている。分野別では、福祉施策としては、新たな事業として、生活保護受給者の健康管理面での支援強化、そして、子どもの学習生活支援事業を実施するほか、生活困窮者も含めて、主に生活習慣面からの支援を図る予算としている。また、複合的な課題を抱える福祉相談が増えている中、相談先が分からないという市民ニーズに応えるため、地域福祉課に福祉なんでも相談窓口を設置し、適切な支援につなぐための体制の充実を図ろうとするものであり、併せてひきこもりの支援の相談も含めた総合的な相談窓口体制を充実させるための経費を計上している。障がい福祉施策は、現行の障がい者基本計画及び障がい者福祉計画の期間が次年度末で満了するため、次期計画の策定を進めるとともに、障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、各種障がい福祉サービスについて、引き続き必要な経費を計上している。高齢福祉施策としては、亀岡市高齢者福祉計画第7期亀岡市介護保険事業計画の最終年度となるため、次期

高齢者福祉計画と第8期の介護保険事業計画の策定を行うこととしている。高齢者生活支援経費については、高齢者の移動手手段の確保と地域間格差の是正を目的に、平成29年度から取り組んできた敬老乗車券事業を継続実施するための経費をはじめ、高齢者を敬愛し、長寿を祝うための敬老事業経費ほか、適正で円滑な介護保険事業を実施するため、介護保険事業特別会計繰出金などを計上している。健康増進施策としては、新規事業として、ウォーキングによる市民の健康増進に向けたきっかけ作りと行動変容を目指し、ウォーキングアプリを活用した健康づくり事業を実施する経費や、予防接種法に基づき、感染症等の疾病予防を目的に、各種の定期予防接種を実施する経費、また、生活習慣の改善に関する相談及び各種がん検診を実施する経費などを計上している。事務事業評価結果の反映状況については、令和元年9月決算特別委員会で審議いただいた事務事業評価の項目のうち、生活困窮者自立支援事業経費において、現状維持の評価をいただいた。意見としては、さらなる支援機能の向上を図るため、引き続き庁内外の連携強化を推進されたいとの意見であった。この評価結果に基づく考え方は、自立支援機能の向上を図るため、次年度も家計改善支援事業を継続するほか、新たな事業として、子どもの学習生活支援事業を実施するための予算としており、教育委員会と連携を図りながら進めることとしている。また、孤立対策や自殺対策事業も併せて、ネットワーク強化を図っていききたいと考えている。

<各課長>

(資料に基づき説明)

～13:35

[質疑]

[民生費]

<平本委員>

P6、高齢者生活支援経費について、敬老乗車券の利用者が増えているのは、大変良いことであると思っている。しかし、どこで販売しているかわからない方もいると思う。今後の周知方法はどのように考えているのか。

<高齢福祉課長>

委員ご指摘のとおり、販売数が増えている一方で、販売場所を知らない方やバスの路線から遠い場所では利用が進んでいない状況である。キラリ亀岡おしらせなどで啓発するとともに、文化センターなどで販売している。今後も新たな周知方法について考えていきたい。

<富谷委員>

P5、社会的孤立防止対策事業経費で、ひきこもり対策について詳細な内容は。

<地域福祉課長>

福祉に関する相談の中で、難しいと感じるものの1つにひきこもりの問題がある。社会福祉協議会や様々なところで、この相談を受け付けているが、どこに相談したらよいか分からない方が非常に多いことから、今回、市役所でも相談を受け付けているということを明確にするため設置した。ひきこもりの問題は、1つの課や支援機関で解決するということではなく、また、対応を間違えると命に関わる危険があるという非常に重要な問題であるため、できるだけ早い時期に相談できる窓口を設け、支援に繋げていききたいと思っている。

<富谷委員>

ひきこもりの問題については、窓口に当事者が来るケースは少ないと思うので、積極的に働きかけるといふこともしていただきたい。

<地域福祉課長>

相談の内容は二極化しており、1つは、親や親族の方が本人の将来を心配して積極的に相談に来られるパターン、もう1つは近所の方や民生委員からの通報であるが、親が本人を外出させない、一切の情報を隠す、相談に全くつながらないという、この両極にある状況であり、難しい問題であると思っている。

<富谷委員>

同じく生活困窮者自立支援事業経費について、子どもの学習支援の詳細な内容は。

<地域福祉課長>

2年前まで、子どもの学習生活支援事業として、子どもの簡易な塾や居場所づくりを全国で行ったが、なかなか支援に結びつかなかった。このことから国が制度を少し変え、学習とともに生活を支援する学習生活支援事業を行うことになった。今回は、生活困窮世帯、特に生活保護受給世帯の中で、非常に困っているケースを重点的に指導したいと考えている。最終的には、その世帯、特に子どもの自立を目指して支援する。

<富谷委員>

6 P、高齢者生活支援経費について、今まであった安心長寿の福祉助成金や生活援助員事業利用助成金の記載がないが、現在この事業は実施されているのか。

<高齢福祉課長>

安心長寿の福祉助成金については、今年度限りとしており、資料等に記載はしていない。今年、575件、338万370円の実績があったが、対象者が補助金額を年々見直しされており、利用者で今年この助成金を受給された方にはキラリ亀岡おしらせなどで周知するとともに、窓口に来られたときには、今年度限りで終了するというのを了承していただいたうえで、手続きを進めている。生活援助員派遣事業助成金については、資料に記載していないが事業は実施している。これは社会福祉協議会が実施されている暮らしのサポートサービスの家事援助等に対して援助するものであるが、令和2年1月現在で、本年度の利用は0件である。社会福祉協議会の取り扱い等も若干変わったことによって、利用が進んでいないこともあるので、改めて周知を図っていきたい。

<大塚副委員長>

16 P、扶助費の生活保護費について、生活保護受給者は、年々減少傾向にあり、国や京都府の情報と比べ、亀岡市の認定率が低いということであったが、何か理由があるのか。

<地域福祉課長>

雇用情勢の改善と高齢化の進行によって、生活保護受給者の約半数を占める高齢者が病気等で死亡されるケースが近年多かったというのが、減少の理由であると思う。

<大塚副委員長>

それは全国的にいえることだと思うが、特に亀岡市の認定率が低いことについて、他に原因はないか。

<地域福祉課長>

はっきりとしたことはわからないが、ここ数年就労支援に力を入れてきたことが一因かもしれない。

<富谷委員>

P21、老人保健経費のがん検診について、受診する際には、はがきで申し込む必

要があるが、インターネットで申し込みを行う考えは。

<健康増進課長>

インターネットでの申込みも検討したが、紙と二重で申し込まれる可能性があることから、事務が煩雑になってしまうため、方法については検討していく必要があると考えている。

<富谷委員>

ポストから遠い方は不便を感じられると思うので、よい方法を検討していただきたい。つづけて、ウォーキングアプリの事業について、詳細な内容を説明していただきたい。これは、アプリで歩数を感じ、それに応じたポイントが付与され、商品を提供していただくような認識でよいか。

<健康増進課長>

今年度、京都府が実施した当該事業に、来年度から亀岡市も乗じて進めていこうとしている。この事業はインセンティブ制をとっており、参加者に対し獲得ポイントに応じた景品を抽選で提供していこうというもの。アプリは京都府が事業者と一緒に開発しており、そのアプリを使用して事業を実施する。今年度は城陽市、綾部市、舞鶴市が実施されており、いずれもそれぞれ商品を提供されている。亀岡市でも特産品を利用者に提供していきたいと考えている。この事業の前後にアンケートを実施し、アプリ利用者の健康状態やウォーキング事業に参加して、どう意識が変わったのかという行動変容について調査を行い、今後に生かしていきたいと考えている。

<大塚副委員長>

P21、老人保健費の中にがん検診があり、検査の結果、どのぐらいがんを発見することができたのか。

<健康増進課長>

直近の平成30年度では、大腸がん検診2人、胃がん検診2人、肺がん検診1人、乳がん検診5人、前立腺がん検診6人、子宮がんは0人である。

[労働費]

(質疑なし)

～15:01

[市長質疑項目なし]

[理事者退室]

[理事者退室] こども未来部

(1) 第1号議案 令和2年度亀岡市一般会計予算（こども未来部所管分）

<こども未来部長>

基本方針として、子育て・教育で憧れのまちを目指し、子どもたちが健やかに育つ権利を保障する観点から、特に社会的な課題である子どもの貧困や虐待、また待機児童問題などの早期改善に向け、積極的に取り組むこととしており、事業等の精査と、集中的、効果的な予算投下を念頭に、妊娠・出産から子育てまで、切れ目のない支援体制を整備するための予算編成としている。主な内容として、子育て支援課

では、子どもの権利条例に基づく取組として、子どもの貧困対策に主体的に取り組むこととし、本市の実態を把握するための実態調査の実施及び庁内横断的な体制により、子どもの貧困対策計画を策定するための経費、300万円を計上しており、保育課では、待機児童の解消に向け、保育士の確保、また保育士の負担軽減を図るため、民間保育園に対し、保育士就職奨励金事業等を実施するための経費、2,220万円を計上している。続いて、平成31年3月議会の予算特別委員会での指摘要望事項である、家庭相談員等設置経費については、家庭相談員確保のための処遇改善や体制整備、相談員をサポートする体制の構築に取り組まれないとのことであったが、来年度、児童虐待に関わる相談員の処遇改善と、相談員2名の増員に係る経費を予算計上している。

<各課長>

(資料に基づき説明)

～15:40

[質疑]

[民生費]

<平本委員>

7P、子ども子育て支援経費について、条例に基づき、新たに子どもの貧困実態調査と計画策定を進めていただいているということであるが、プロジェクトチームとはどのようなものか。

<子育て支援課長>

確定はしていないが、庁内横断的に健康福祉部、こども未来部、教育部、財源的な部分で企画管理部や人権啓発課、商工観光課、建築住宅課に加えて副市長をチームリーダーとして立ち上げたいと考えている。そこに専門的な有識者を入れ、専門的な知見も含めて進めていきたい。

<平本委員>

子どもの権利条例をつくるときに、先進地へ行って聞いてきた内容では、問題として個人情報との関係があり、教育部門と福祉部門の情報共有が難しいということであった。亀岡市では、子どもの権利条例を整備する中で、教育部との連携について何らかの変化はあるか。

<子育て支援課長>

議会からの意見を伺う中で、既に情報交換等を進めている。委員会で説明をしたとおり、現場で活躍されているスクールソーシャルワーカーの方との意見交換や現場での話をする中で、学校教育課や教育総務課などと具体的にやりとりを進めている。

<平本委員>

子どもの貧困の実態調査のタイムスケジュールは。

<子育て支援課長>

調査内容は、プロジェクトチームの中でも協議を進めていくが、今、国が示す大まかな内容としては、子どもの将来の成功、不利に関する項目、家庭の経済、生活状況、基本属性という、大きな内容がある。また、国が示している詳細な内容として、基本属性というのは、性別、家族構成、家庭で使用する言語、親の婚姻状況などが基本属性の内容、経済的な状況については、世帯の所得、暮らし向き、滞納、欠乏経験、生活満足度、親の就業状況、親が頼れる相手、子どもの進学見込みといった項目を内閣府が示している。子どもの将来の成功、不利に関する項目というの

が、子どもの直接の成績であったり、部活動の状況、生活習慣、食事、睡眠、親への関わり方、子どもへの働きかけ、学校行事への参加などが示されている。また、逆境体験といって、非認知スキル、子どものメンタルヘルスなど、こういったことについては、プロジェクトチームの中の有識者にも意見を伺う中で、項目について、検討していきたいと考えている。

<平本委員>

スケジュール的にはどのくらいの期間で考えているのか。

<子育て支援課長>

この事業は、補助事業であり、令和2年度に調査など、一定計画の策定を進めたいと考えている。

<富谷委員>

4P、公立保育所運営経費、会計年度任用職員報酬等に自然体験アドバイザーと説明があったが、これは森の自然ほいくえんでの採用に限られるということか。

<保育課長>

森の自然ほいくえんは、現在、東本梅で実施しているが、来年度からは本梅でも広げていきたいと思っており、それに限らず全園で自然保育を体験できるようにしたい。

<富谷委員>

10P、自立福祉施設費のうち、自然保育推進経費55万円について説明いただきたい。

<保育課長>

来年度から本梅保育所が本梅こども園に変わり、新たに自然保育に取り組むため、園舎の裏にある中庭のあそび場を、保護者の方に手伝ってもらいながら、みんなで作るあそび場というものを造っていく費用である。

<大塚副委員長>

6P、相談事業経費について、ひとり親家庭等の生活支援の中で、高等職業訓練の促進という経費に1,200万円計上されているが、昨年度の実績は。

<子育て支援課長>

平成30年度の実績では、4人が受講された。

<大塚副委員長>

支出額はいくらか。

<子育て支援課長>

329万6,000円である。

<大塚副委員長>

大変よい制度であると思っている。予算の4分の1程しか使われていないので、ぜひこの制度を周知いただいて、利用者が増えるよう取り組んでいただきたい。

<三宅委員>

10P、公立保育所等施設運営経費について、第六保育所の老朽化が進んでいるが、予算の中に修繕の経費は含まれているか。

<保育課長>

第六保育所については、今年度にトイレの改修工事を行った。近年はトイレの改修工事に取り組んでおり、あと中部保育所と東部保育所の改修を計画している。

<小松委員>

4P、設営補助経費の中で、保育士就職奨励金事業について、保育士を確保したいという思いがよく伝わってくる。補助要件は客観的にみて、保育士にとってハード

ルは高いものなのか。

<保育課長>

新卒の保育士や資格をもっていたが就職はしていなかったという方にも、今回就職された場合には支給するという事になっているため、新卒の方にはハードルは低いと思っている。ただし、勤務形態が6時間以上かつ20日以上としっかり働いていただくことになる。

<小松委員>

亀岡市独自の単独事業ですばらしいと思う。保育士の確保は競争である。他市にはこういった奨励金事業はないのか。

<保育課長>

ホームページ等で検索している限りの情報ではあるが、近隣にはないと思っている。参考にしたのは千葉県流山市である。流山市も大都市圏に保育士が流れていってしまうことから、こういった奨励金制度を整備されたということである。この制度の効果も見られるという話も伺っている。

<長澤委員>

7P、子育て支援経費の中にあるファミリー・サポート・センターは、どのような所で、何箇所あるのか。

<子育て支援課長>

ファミリー・サポート・センター事業は、社会福祉協議会が実施している事業である。子育てを任せていただける会員と、お願いする会員をマッチングして相互扶助のような事業になっている。現在、亀岡市では1,000人ぐらいの会員がおられ、それぞれ用途に応じてマッチングを図っている。

<西口委員>

6P、要保護児童対策経費について、児童虐待について、悲惨な内容が報道されている。亀岡市での状況はどうか。

<子育て支援課長>

亀岡市でも児童虐待の件数は増加傾向にあり、現在管理ケースは450件程ある。専門家によると、18歳人口の約5%を管理していれば、その自治体はよくやっているといわれる。亀岡市では、18歳人口が約15,000人で、その5%は約750人、現在のケース数と比較すると少ないと考えられるが、まだ潜在的なものがあると考えている。担当課としては、より一層早期発見に努めていきたい。

<こども未来部長>

当初2人であった家庭相談員が今年度5人に増加している。さらに来年度2人を追加することを財政課と協議できた。報酬単価も少し上乗せができたため、これまでご協力いただいたことについてお礼を申し上げます。

<平本委員>

家庭相談員が増員されることはよいことであるが、ベテランの職員からスキルの継承をしてもらうことが重要であると思うがどうか。

<子育て支援課長>

スキルの継承は大変重要だと考えている。こういう指導部分について重点を置いて進めていきたいと考えている。

[衛生費]

(質疑なし)

[教育費]
(質疑なし)
[歳入]
(質疑なし)

～ 16 : 25

[市長質疑項目]
<平本委員>

子どもの実態調査やプロジェクトチームの内容について説明があったが、市長は具体的にどのような考えをもっているのか。この事業も前向きに取り組まれていると思うので、市長から詳しく考えを伺いたい。

[理事者退室]

散会 ～ 16 : 29